



株式会社 UKCホールディングス

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

コード番号 3156 URL http://www.ukcgroup.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	221,128	9.1	4,882	21.9	4,508	△7.3	3,133	△2.9
27年3月期第3四半期	202,710	△17.4	4,003	△26.3	4,863	△16.8	3,227	△8.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,876百万円 (△37.2%) 27年3月期第3四半期 4,582百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	199.59	-
27年3月期第3四半期	205.61	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	137,613	58,529	42.3	3,706.01
27年3月期	131,784	56,370	42.5	3,565.03

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 58,173百万円 27年3月期 55,962百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
28年3月期	-	25.00	-		
28年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	6.9	6,500	16.5	6,300	1.1	4,200	4.0	267.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	15,700,021株	27年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,838株	27年3月期	2,491株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	15,697,302株	27年3月期3Q	15,698,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(追加情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資の改善などによりおおむね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速、原油価格の低迷、難民問題やテロといった地政学的要因等により、日本や世界の経済の下振れリスクがいつそう強まっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いておりますが、足下では中国のスマートフォン市場の成長が鈍化しています。その一方で、自動車分野では、電子技術の搭載による情報化や自動化の潮流が顕著であり、市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,211億28百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は48億82百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は45億8百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億33百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主に海外のスマートフォン向け製品の販売が回復したことにより増収となりました。セグメント利益は、増収に加えて、前年同期の勝華科技股份有限公司（英文表記Wintek Corporation）関連貸倒引当金の影響が剥離したこともあり、増益となりました。

以上の結果、売上高は2,092億95百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は50億74百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、業務用電子機器の顧客需要の回復等により増収となりました。

以上の結果、売上高は112億36百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は102百万円（前年同期比64百万円の改善）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部商談が第4四半期に延伸したことや一部顧客の在庫調整の影響により、売上は微減となりました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、売上は微増となりました。セグメント利益は、先行投資等により販管費が増加したことに伴い、減益となりました。

以上の結果、売上高は20億12百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して58億29百万円増加し、1,376億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少63億5百万円、受取手形及び売掛金の増加92億52百万円、たな卸資産の増加15億54百万円、その他流動資産の増加13億11百万円及び投資有価証券の増加3億60百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して36億70百万円増加し、790億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少36億74百万円、短期借入金の増加91億22百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加20億13百万円、未払法人税等の減少2億25百万円、その他流動負債の減少1億36百万円及び長期借入金の減少32億51百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して21億59百万円増加し、585億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益31億33百万円、利益剰余金からの配当7億6百万円、為替換算調整勘定の減少2億71百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額2億14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,542	21,236
受取手形及び売掛金	71,857	81,110
商品及び製品	17,716	18,564
仕掛品	479	1,050
原材料及び貯蔵品	786	921
その他	5,609	6,920
貸倒引当金	△263	△417
流動資産合計	123,728	129,387
固定資産		
有形固定資産	2,441	2,461
無形固定資産	385	353
投資その他の資産		
投資有価証券	4,159	4,520
その他	2,456	2,157
貸倒引当金	△1,387	△1,266
投資その他の資産合計	5,229	5,410
固定資産合計	8,055	8,226
資産合計	131,784	137,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,563	39,888
短期借入金	18,617	27,740
1年内返済予定の長期借入金	970	2,984
未払法人税等	1,035	810
賞与引当金	387	199
その他	2,747	2,611
流動負債合計	67,322	74,233
固定負債		
長期借入金	7,104	3,852
退職給付に係る負債	299	274
役員退職慰労引当金	35	37
その他	651	684
固定負債合計	8,091	4,849
負債合計	75,413	79,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	41,273	43,700
自己株式	△3	△4
株主資本合計	51,996	54,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	952
為替換算調整勘定	3,045	2,774
退職給付に係る調整累計額	25	24
その他の包括利益累計額合計	3,965	3,751
非支配株主持分	408	356
純資産合計	56,370	58,529
負債純資産合計	131,784	137,613



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	202,710	221,128
売上原価	189,915	207,488
売上総利益	12,795	13,640
販売費及び一般管理費	8,791	8,758
営業利益	4,003	4,882
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	32	32
仕入割引	5	5
為替差益	864	—
その他	125	50
営業外収益合計	1,092	148
営業外費用		
支払利息	213	226
売上債権売却損	1	4
為替差損	—	257
その他	17	33
営業外費用合計	232	522
経常利益	4,863	4,508
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	3	—
固定資産売却損	1	—
会員権評価損	4	—
会員権売却損	7	—
その他	0	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	4,845	4,508
法人税等	1,636	1,417
四半期純利益	3,209	3,090
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,227	3,133

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,209	3,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	58
為替換算調整勘定	1,189	△271
退職給付に係る調整額	47	△0
その他の包括利益合計	1,372	△214
四半期包括利益	4,582	2,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,600	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	191,726	8,960	2,023	202,710	—	202,710
セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	773	—	797	△797	—
計	191,750	9,734	2,023	203,508	△797	202,710
セグメント利益又は損失 (△)	4,191	△167	149	4,172	△168	4,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△168百万円には、セグメント間消去取引△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,225	10,154	1,749	221,128	—	221,128
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	1,082	263	1,415	△1,415	—
計	209,295	11,236	2,012	222,544	△1,415	221,128
セグメント利益又は損失 (△)	5,074	△102	67	5,038	△156	4,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△156百万円には、セグメント間消去取引△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日付で、株式会社UKCエレクトロニクス（現 株式会社UKCテクノソリューション）の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。

当社はこれまで純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、当該吸収分割により半導体及び電子部品事業を承継したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「半導体及び電子部品事業」に帰属しております。これにより、従来「調整額」に含めていた当社が連結子会社から受け取る業務受託収入及び全社費用の一部を、「半導体及び電子部品事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、加賀電子株式会社（以下「加賀電子」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、対等の精神による経営統合を目指すこと（以下「本経営統合」といいます。）に関し、平成27年11月18日開催の取締役会において「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。今後、両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ることを前提に、本経営統合の実現を目指します。

## 1. 本経営統合の目的

両社は、以下に掲げる目標の実現を通じて、国内業界トップクラスの規模・質を確立してまいります。また、お客様のニーズにお応えできる世界有数のエレクトロニクス商社への成長を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

### ①顧客ニーズ対応力の強化

経営統合により拡充された事業、商品ラインナップを更に強化し、既存、新規のお客様の多様なニーズに対してワンストップでソリューション提供可能なビジネスプラットフォームを構築いたします。

### ②グローバル戦略の加速

両社の海外拠点を活用することで、グループにおける補完性を高め、お客様の海外展開や現地のお客様への対応力を強化いたします。

### ③業務効率化によるコスト削減

共通オペレーションの効率化・合理化、国内・海外拠点における物流網等のインフラの共有・合理化、基幹システムの将来的な統合等により、グループの業務効率を高め、コスト削減を図ります。

### ④強固な経営基盤の確立

新規投資やM&Aにも対応可能な財務基盤や資金調達力の強化、人材及びノウハウの相互活用を通じた組織の活性化等を通じて、より強固な経営基盤を構築してまいります。

## 2. 本経営統合の方式

両社の独自性を保ちつつ、それぞれの強みを活かすため、本経営統合後の組織体制につき、持株会社方式を選択いたしました。具体的には、両社は、以下の方法によって本経営統合を実施することを予定しております。

### ①株式交換

当社を株式交換完全親会社、加賀電子を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行います。なお、本株式交換により加賀電子は当社の完全子会社となりますので、加賀電子の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、本株式交換の効力発生日に先立って上場廃止となる予定です。

### ②会社分割

本株式交換の完了後、当社を分割会社とし、当社は一切の事業（但し、本株式交換の効力発生後の当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除きます。以下同じ。）を分割対象事業とする会社分割（以下「本会社分割」といいます。）を行い、当社は一切の事業を新設分割設立会社又は当社が100%出資する受皿会社に承継させ、当社を持株会社化します。

3. 本経営統合の日程

平成27年11月18日	本基本合意書締結
平成28年5月まで (予定)	本経営統合に係る最終契約締結 (本株式交換に係る株式交換契約の締結及び本会社分割に係る新設分割計画の作成又は吸収分割契約の締結を含む。)
平成28年6月下旬 (予定)	加賀電子の定時株主総会における本株式交換に係る株式交換契約の承認
平成28年6月下旬 (予定)	当社の定時株主総会における本株式交換に係る株式交換契約及び本会社分割に係る新設分割計画又は吸収分割契約の承認
平成28年10月1日 (予定)	本株式交換及び本会社分割の効力発生日

4. 本持株会社の概要

①商号 (予定)

株式会社加賀UKCホールディングス (英文: UKC Kaga Holdings Corporation)

②本店所在地 (予定)

東京都千代田区神田松永町20番地

(注) 「本店所在地」は、登記上の本店所在地を意味します。なお、本持株会社の本社事務所の所在地については、今後、両社協議の上、別途決定いたします。

③経営体制 (予定)

本持株会社の取締役は6名とし、内4名は以下のとおりとする予定です。

取締役会長：塚本 勲 (現加賀電子代表取締役会長)

代表取締役社長：福寿 幸男 (現当社代表取締役社長)

代表取締役副社長：門 良一 (現加賀電子代表取締役社長)

取締役副社長：田口 雅章 (現当社代表取締役副社長)

④その他

その他の詳細については、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。

5. 株式交換比率

本株式交換における株式交換比率は、今後、両社協議の上、本経営統合に係る最終契約締結までに決定いたします。